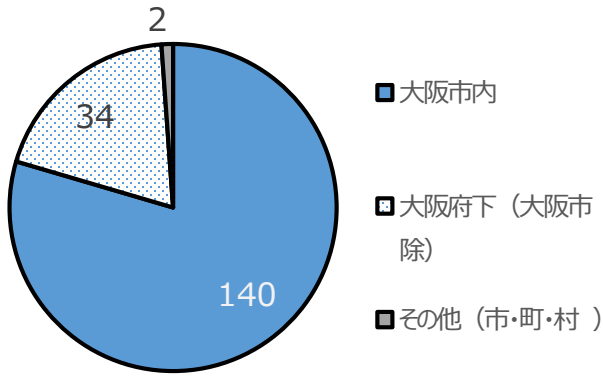
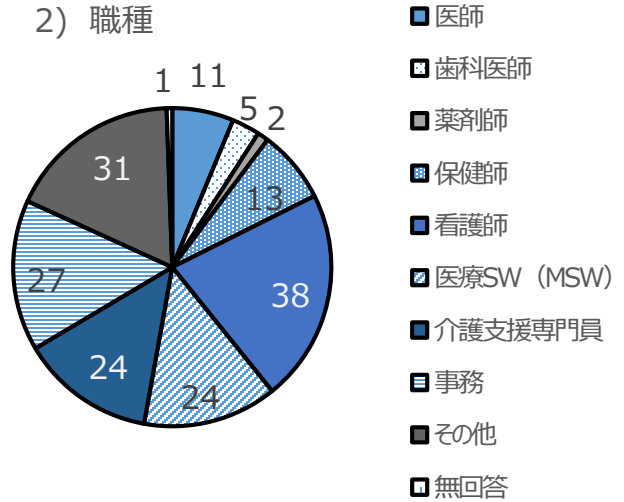


参加者数 243名 (申込者数 256名) 他 事務局 8名
 アンケート回収数 176名 (回収率 72.4%)

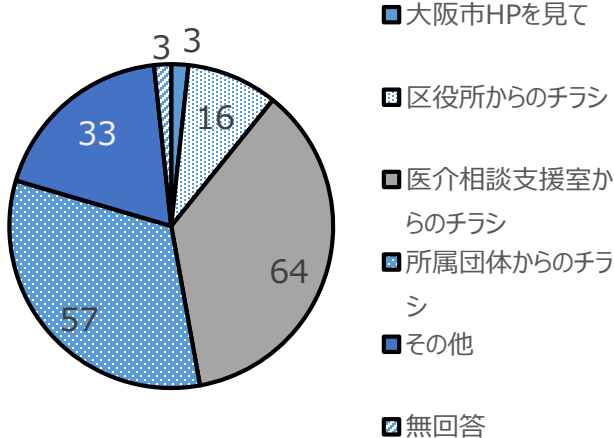
1) 所在地



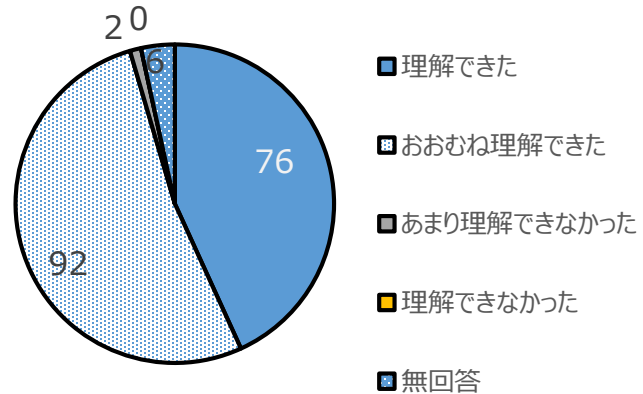
2) 職種



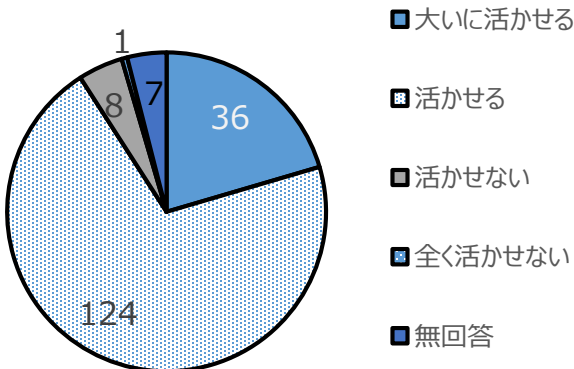
3) 開催案内



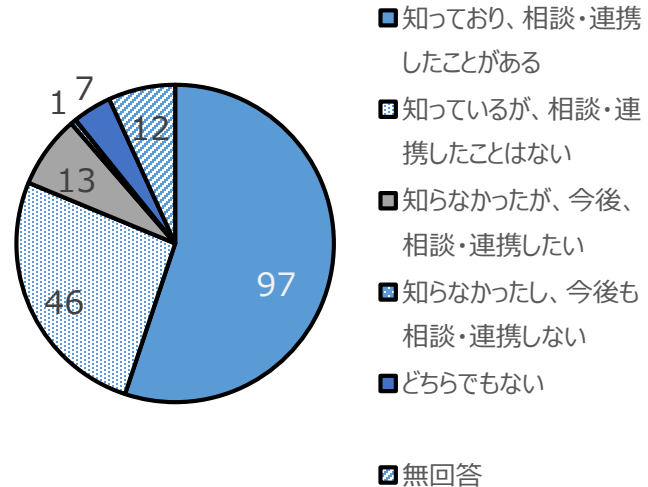
4) 相談室理解



5) 業務活用



6) 相談意向



基調講演（抜粋）

- 大阪市内の区別の人口や医療介護等の資源状況等のデータも用いて、連携のあり方を考えていかなくてはいけないことがわかった。
- 事業を進める上でアウトプットに注目されがちであるが、住民目線のアウトカムを深く考察する必要があることを認識した。
- 大阪市は現在何に対しても毎年「評価」をしているが、評価したことで終わっている。今回の講演のように本来のロジックモデルの流れに着目して事業を行ってほしい。
- ア〜クの8つの項目を実現するのではなく、住民のために医療と在宅の連携を進めたい。

活動報告会（抜粋）

- 各区の状況がわかり参考になった。行政や関係機関との連携の場（協議体）の糸口が見えたように感じました。ただ制度ごとに義務付けられている実施内容も大きな問題だと思う。
- 区の報告をコンパクトにして報告していただき参考になった。課題を具体的に示していたことがよかった。
- このような全体の報告会は重要である。他区の取組みが聞けないので引き続き開催してほしい。
- 基調講演の話にもあったが患者・利用者目線ではなく、取組みをすることが目的化していると感じた。
- 各地区の報告など活動内容を末端まで届くような形で情報発信してほしい。
- 各区の地域特性を活かした報告が聞けたが、これらの取組みに対して、大阪市としての今後の課題や取組みが必要なのか総括としての報告がなかったことが残念である。
- このような全体の報告会は重要である。他区の取組みが聞けないので引き続き開催してほしい。

その他：取組みに対する要望（抜粋）

【行政について】

- 区役所では担当者が1〜2年単位で異動するので継続性がない。担当者の知識不足に困っている。
- 担当者の力量により区取組みに差がある。医介連携を主導していく立場にあるのは行政かコーディネーターのどちらであるか。
- 地域包括ケアの一つとして、医療・介護連携の推進に取り組んでいるが、縦割りで会議体が複数になっているため、委員の負担になっている。
- 事業の骨組となるア、イについては区役所を中心に進められているので、区役所担当者からの報告も必要ではないか。行政が果たすべき役割を見える化することで、支援者のモチベーションもあがると思う。
- 事業推進にあたって医師の業務の負担が増えている。今後、行政の指導力をもっと推進してほしい。
- 今後の継続には予算の継続が必要である。

【多職種連携について】

- 医師会やケアマネの役割が明確だが、医師会とケアマネの垣根が大きいと感じる。医療と介護の連携の中間役として訪問看護や保健師などをもっと活用して欲しい。
- 医療関係者と介護関係者の相互理解が進んでいる印象があるが、対立関係になることも度々見られるので、フラットな関係づくりを推進してほしい。

【広域連携について】

- 他区の取組みを参考に自区内での取組みに取り入れることは必要だが、例えば情報提供の様式など区単位でなく市全体としての取組みもあると考える。区域を超えて連携が必要なものがある。

【市民啓発について】

- ACPや在宅看取りについての市民啓発を行ってほしい。